

とうべつ

手にとって ^{ぐ〜っと}good 身近に

議会だより



No. 201

令和2年5月1日発行

CONTENTS

3月定例会

令和2年度当初予算 動き始める新庁舎構想・・・ p. 2

代表質問、予算審査特別委員会、常任委員会

7人の議員が町の考えを質す・・・ p.12

一般質問

当別町一体型義務教育学校 学校名決定・・・ p.19

補正予算等審議



昭和45年建設当時の役場庁舎（令和2年度新庁舎構想に着手）

令和2年度当初予算

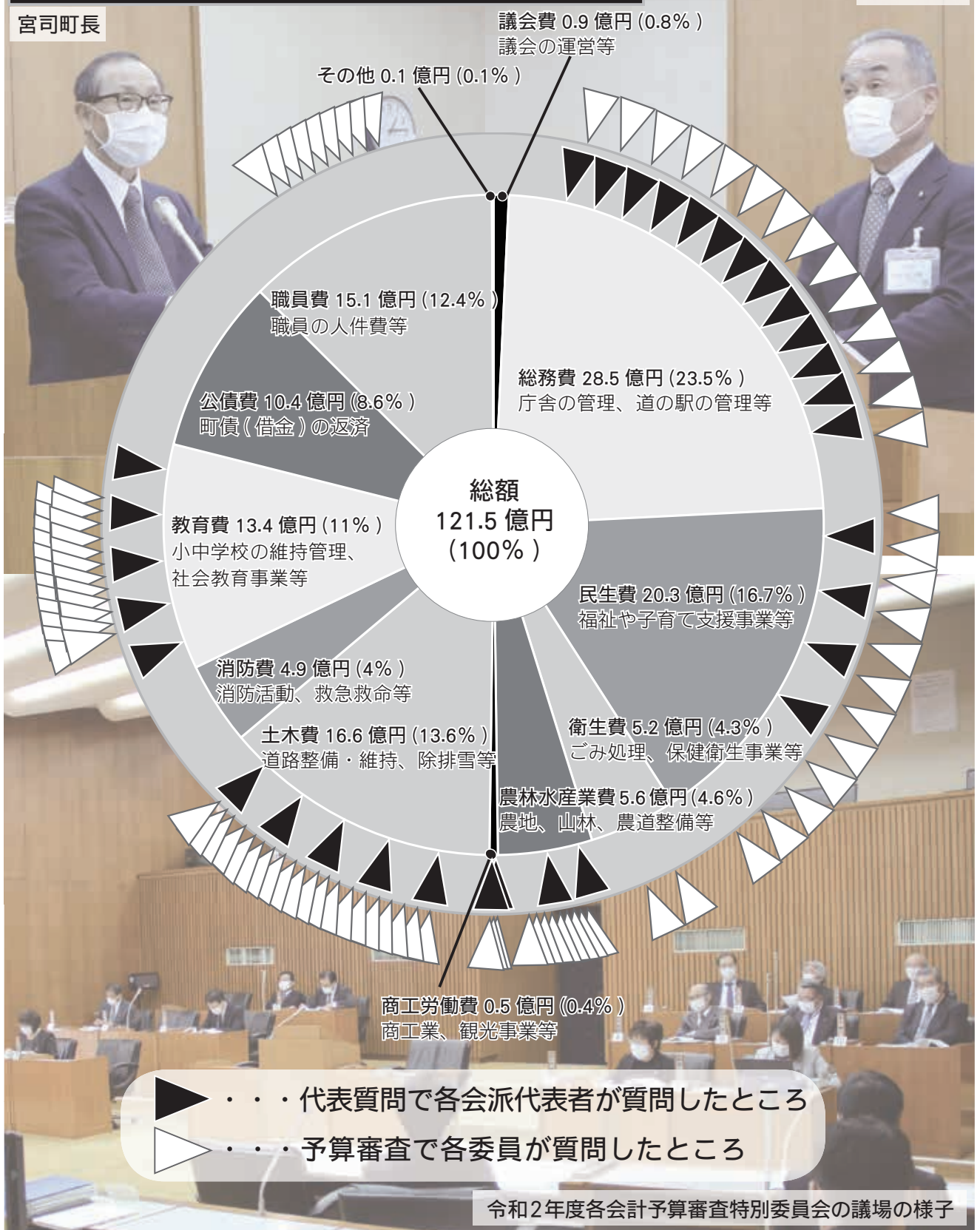
私たちは、ここに注目しています！

一般会計歳出

※一般的な行政にかかる経費の支出

本庄教育長

宮司町長



令和2年度各会計予算審査特別委員会の議場の様子

代表質問 会派清新 山田 明 議員

「ここからは

代表質問

会派代表者が町政・

教育行政執行方針に対し質問をしました。



質問の
ねらい

新総合計画 課題克服の取り組みは

令和2年度は、当別町第6次総合計画がスタートする年であり、当別町150年の節目の年である。第1期の総合戦略の成果を踏まえ、第6次総合計画が、基本構想編と2期目となる総合戦略編で構成され策定さ

れた。今後10年先を見据え、人口減少、少子高齢化、老朽化が進む役場庁舎の更新及び令和4年開校の一体型義務教育学校について、今後の財政の見直しを含め、課題克服に向けた取り組みについて見解を伺う。

ここを
聞きたい

新駅設置の取り組みは

問 ㈱ロイズコンフェクトと連携したJR札沼線の新駅設置とその周辺のまちづくりについての取り組み状況、進捗状況及び町側の負担となるインフラ整備等の見通しは。

答 ロイズと連携してJR北海道に対し当別太に駅の新設を要望。「新駅設置に関する検討会議」で協議がスタートしている。インフラ整備の見通しは明確になっていないが、町負担は当然生じる。

ここを
聞きたい

新庁舎 当小の跡地利用は

問 老朽化が進む役場庁舎の更新については、喫緊の課題であるが、町の今後の財政の見通しを踏まえ、将来負担を少なくするために、耐震化されている当別小学校の跡地利用は考えられないか。

答 候補地の一つと考えている。また、複合化が重要なテーマで、費用のみならず、防災拠点機能の発揮と人が集える空間創設など総合的な判断が必要。新庁舎構想調査事業で具体的に検討する。



当別町140年記念のパレード

ここを
聞きたい

150年 町民意識の底上げを

問 全町を挙げて150年を盛り上げるといふ町民意識が希薄に感じる。観光協会、商工会、JA等町内各団体へ働きかけて150年に対する町民の意識の底上げを図る必要があるのでは。

答 まだ盛り上がりが見られず醸成されていないと私も感じるが、2月26日の実行委員会で記念イベントの詳細が決まったので、商店街にポスターを掲示するなど、町民の意識の底上げを図っていく。

ここを
聞きたい

一体型義務教育学校

問 平成29年より小中一貫教育が本格的にスタートし3年が経過。地域の特色を生かした「とうべつ未来学」の取り組みを、今後9年間の教育課程で子どもたちにどのように指導していくのか。

答 今後は、9年間の系統性を重視し、充実したカリキュラムとなるよう、さらなる内容の精選と指導の工夫を図っていく。

ここを
聞きたい

教職員の働き方改善

問 外国語教育等が新たに始まり、働き方改善に取り組む上で、子どもたちに効果的な授業や教科指導の充実は図れるか。

答 ここ2年でカリキュラムの見直しや指定事業を活用した授業改善などに取り組んできたので、充実は図られると考える。

【その他の主な質問項目】

幼・保・小接続プログラムの実行、幼児教育における遊びを通じた学びの検討 など



代表質問

会派爽新 古谷 陽一 議員

質問の
ねらい

産業力の強化に企業誘致を！

人口減少と少子化に歯止めがかからないことから、「企業誘致推進プロジェクト」は重要な施策である。国道沿線のポテンシャルを活用すべきと質した。基幹産業の農業の生産性を高めるため農業ビジョンの推進

について伺う。今後の交通サービスの構築をどう進めるのか。森林運営について林業振興をどのように進めるのか。当別高校の今後のあり方について、町内の中学生が多く希望する高校とすべきと考えを質した。

ここを
聞きたい

農業産出額 100 億円を

問 農業の生産性を高めるため、この1年は何を重点的・具体的に農業ビジョンを推進するのか。

答 農業10年ビジョンの経営戦略指標である米・畑作物・野菜などの各項目

ごとに課題を洗い出し、この5年の中で顕著な問題点のフォローアップ作業を重点的に行う。また、昨年設立した当別町農業総合支援センターの活動に町も主体的に加わり、担い手不足やスマート農業などの課題に取り組む。

ここを
聞きたい

人口減の課題と企業誘致

問 人口減少の解決のためにも企業誘致は重要。まちの産業力を考えると国道337号、275号のポテンシャルを活用すべき。この地区に企業を進出させるための土地利用の見直しを行う考えは。

答 土地利用の見直しについて、現在の土地利用計画では、国道337号、275号沿線を企業誘導ゾーンに指定しており、このエリアに企業の進出、立地を促す方針に変わりはない。

ここを
聞きたい

林業振興をどう進めるか

問 森林運営に間伐や林道など森林整備を進めているが、林業を活用し、林業振興をどのように進めていくのか。

答 林道、植林、間伐といった森林整備を進めると

ともに、高性能林業機械の導入やドローンによるICT技術の活用などにも積極的に取り組んでいく。あわせて、町産材の積極的な活用など、地産地消の取り組みを通じて、地域循環による林業振興を進めていく。



当別町が管理する森林管理道 曾根の沢線

ここを
聞きたい

交通サービスの構築を

問 公共交通活性化プロジェクトにおいて、鉄道・バス・タクシー等を統合した交通サービスを構築すると表明しているが、今後、町全体でどのように進めて行くのか。

答 当別版ローカルMaaS^{※1}構築のため、トヨタ・モビリティ基金の助成を受け、町内公共交通の横断的な経路検索やデマンドバスなどの予約が行えるアプリを開発し、利便性向上に取り組んでいる。

ここを
聞きたい

当別高校の今後のあり方

問 生徒、保護者から選ばれる学校となるための方向性と特徴があり町内の中学生が多く志望する高校とすべきでは。

答 生徒に選ばれる高校となるための方向性を令和2年度中に、北海道教育委員会や当別高校、町内関係者と協議を進める。

【その他の主な質問項目】
事業投資の今後の見直し

※1 MaaS…Mobility as a Service の略。複数の公共交通を統合したサービス。

代表質問 会派緑風会 秋場 信一 議員



質問の
ねらい

公民連携で人口減少に歯止めを！

第6次総合計画ができ、今後10年のビジョンが示された中、更なるプロジェクトが執行方針で提案された。生活の利便性が高いJR2駅中心で進めていく中でもう一つの駅構想だった。民間の大型プロジェクト

と連携で産業と雇用が結びつく期待もある中、町としての戦略や関わり方を、また、当小の跡地利用は今後を占う最重要課題と位置づけ子育て向け公営住宅や当別高校も含め、選ばれる町としてのあり方を質す。

ここを
聞きたい

新駅 既存2駅への影響は

問 民間のアミューズメント施設が建設され、その周辺の新駅構想は素晴らしいことだが、当別駅と太美駅を中心としたまちづくりに大きな影響はないのか。

答 影響はあると思う。既存2駅周辺の開発は、これまでの議論の通り進める。特に、太美駅と新駅は近く、互いに駅周辺エリアが結びつき、より効果的なまちづくりに発展していくものと期待。

ここを
聞きたい

新駅構想と太美駅バリアフリー化

問 新駅構想で、特に太美駅のバリアフリー化などに、まちづくりが停滞することなく進めていかなければならない。太美地区の住民には丁寧な説明が当然必要と考えるが、どのように考えるか。

答 構想が具体化し、実現のめどが見えたら、町全体の住民への説明は、必要に応じて適宜実施していく。なお、太美駅のバリアフリー化は、JR北海道によって令和2年度中に整備される予定。

ここを
聞きたい

新駅構想 費用負担の考え方は

問 民間のプロジェクトに絡めて公民連携の費用負担についてはいろいろな考え方があるが、JR側・民間側・当別町、三者それぞれの費用負担の持ち方について現状と今後の考え方は。

答 一民間企業のプロジェクトではなく、町全体のプロジェクトの位置付け。当然、町の負担も発生してくる。駅新設は要望者側の負担、設置後の運営管理費用はJRの負担が原則となっている。

ここを
聞きたい

跡地利用で町の価値が上がる

問 今後、当別小学校の跡地は中心市街地と大規模敷地を擁した関心度の高い重要な場所と考えるが、時間をかけて広く町民の合意を図るべき。駅周辺プロジェクトと絡めた考えは。

答 さまざまな活用が考えられる大変価値あるエリア。広く町内外から知見やアイデアを集め、小学校敷地、中心市街地及び駅周辺を含む都市機能誘導区域の面的整備について具体化していく。

ここを
聞きたい

町にも子育て世代向け住宅が

問 4棟ある教員住宅の1棟を子育て向け町営住宅に改修する予算案が出され、高く評価する。残り3棟を改修する計画は。

答 残りの3棟についても、今後、順次、改修工事を進める計画であるので、4棟分の土地購入費を予算に計上している。

【その他の主な質問項目】

新駅による定住人口増の戦略、子育て世帯向け町営住宅土地購入の必要性、当別高校の今後のあり方 など



当別小学校



代表質問 会派公明 五十嵐 信子 議員

質問のねらい 防災・減災への意識啓発を!!

「災害に強いまちづくりプロジェクト」について、防災マップの改訂にあたっては、常に身近に置き活用されなければ大切な命を守る行動へとつながらない。高齢者、視覚・聴覚障がい者等の避難困難者への配慮

を忘れてはならない。また、「子ども未来」について、子育て世帯がこの町でどう安心してのびのびと産み育てていけるかが問われるため、就園援助事業と保育士等就労支援事業の新規事業の見解を質した。

ここを聞きたい 誰にでも分かる情報伝達を

問 近年の予想もしない気象に対し、平時からの危機管理の重要性をみんなで共有する防災マップの改定について、効果的な周知をもって実施されるべきではないか。

答 防災マップも活用されなければ意味がないが、防災マップ自体も万能ではない。大切なことは、防災セミナーや出前講座、避難訓練などに参加し、しっかりと学習していただくことである。

ここを聞きたい 避難困難者への情報周知

問 高齢者、視覚障がいや聴覚障がいの方などの避難困難者へは、十分な情報の周知をしなければ助けられない。町の見解は。

答 避難所まで自力で歩くことが困難な方は、家族

や近隣住民、町内会長や民生委員などと日頃からつながりを持つことで、誰に支援を求めるのか避難困難者自ら必要な助けや支援を受けるための「受援力」を養ってみたい。町も意識啓発や相談体制の充実を図る。

ここを聞きたい 就園援助事業の実施

問 人口減少問題は喫緊の課題。この事業を実施するまでの経緯と生活保護世帯のみを対象とした見解や今後の見通しは。

答 国の昨年10月からの幼児教育・保育無償化

制度では、低所得世帯までの副食費の免除が含まれているが、主食費と教材費の自己負担は残っている。特に生活保護世帯の窮状を鑑み町負担とすることとした。今後の負担のあり方は、国の動きを見ながら検討を行う。



当別町防災マップ

ここを聞きたい 保育士確保の周知は

問 人間形成に一番大切な時期の幼児教育を担う、より良い人材の確保は、とても重要と考える。保育士確保の課題を克服するため、保育士等就労支援事業をどのように周知するのか。

答 ホームページへの掲載、認定こども園に勤務する保育士への周知のほか、認定こども園が保育士養成校に対して募集を行う際に、町からの支援策として記載をしてもらうことが有効と考える。

ここを聞きたい 保育士に求める人材は

問 当別町を選んでもらい居住し、働く意欲にどのように結びつけていくのか。また、どのような人材を求めているのか。

答 札幌市をはじめ管内各市町村においても保育士

確保対策を進めている。他市町村に劣らない支援や処遇改善を行う必要があり、そのことが保育士の町内居住や働く意欲の向上につながると考える。今後とも幼児教育に対する情熱や専門性のある人材の確保を目指す。